

若年無業者に関する調査（中間報告）

1．調査の目的と対象

1) 目的

内閣府では「青少年の就労に関する研究会」（委員長：玄田有史東京大学助教授）を2004年7月より開催し、総務省統計局『就業構造基本調査』を特別集計することで、若年無業者の実態を調査した。

2) 対象とする無業者の定義とその内訳

ここで着目した若年無業者は、(1) 高校や大学などの学校及び予備校・専修学校などに通学しておらず、(2) 配偶者のいない独身者であり、(3) ふだん収入を伴う仕事をしていない15歳以上34歳以下の個人である。以下、無業者と記した場合、上記の定義による「無業者（通学、有配偶者を除く）」の個人を意味する。

さらに無業者を、就業希望を表明しかつ求職活動を行っている「求職型」、就業希望は表明していながら求職活動は行っていない「非求職型」、就職希望を表明していない「非希望型」に分類する。求職型は総務省統計局『労働力調査』で調査されている完全失業者に類似した概念である。一方、いわゆる「ニート（通学も仕事もしておらず職業訓練も受けていない人々）」とは、非求職型及び非希望型の無業者として、日本では通常理解されていると思われる。

若年無業者の定義とその三類型の内訳に関する詳しい説明は、表1に示した。

2．主な結果

1) 15歳から34歳の若年無業者（通学、有配偶者を除く）は、2002年時点で213万人に達し、1992年からの10年間で80万人増えた。

2) 213万人の若年無業者のうち、約129万人は仕事を探している「求職型」なのに対し、残りの約85万人は、就業を希望しながら仕事を探していない43万人の「非求職型」と、就業希望を表明していない42万人の「非希望型」に分類できる。「非求職型」と「非希望型」の合計は、1997年からの5年間で13万人増えている。

- 3) 非希望型は 8 割以上が中学卒もしくは高校卒である。非求職型でも高校卒や中学卒では 3 割以上が仕事に「つくかどうかわからない」と答えている。
- 4) 若年無業者のおよそ 3 人に 1 人は過去に就業経験を持っていない。特に非希望型では 7 割が就業経験を持たない。ただし就業経験を持つ無業者の割合は近年増えつつある。
- 5) 非希望型は 90 年代には高所得世帯に属することも多かったが、2002 年ではむしろ低所得世帯の割合が増えている。非希望型がいる世帯の 4 割弱が年収 300 万円未満である。非希望型の 4 人に 1 人は本人が世帯主であり、その場合は、8 割以上が年収 200 万円未満である。
- 6) 非求職型は 90 年代後半に急増した。理由としては「探したがみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」等の不況やミスマッチの影響や、「知識・能力に自信がない」といった職業能力の不安の他、「病気・けがのため」が大きく増えている。
- 7) 求職型に比べて非求職型は正規の職員・従業員（以下、「正社員」という）を希望する割合が低い。非求職型は希望する「仕事の種類にこだわっていない」と答える割合が 4 割を超えている。

3. 結果の概要

1) 若年無業者の推移（図 1）

1992 年に 131 万人（15～34 歳人口全体の 3.7%）だった無業者は、1997 年に 171 万人（同前 4.9%）に増加、2002 年には 213 万人（同前 6.3%）となり、10 年間で約 80 万人増加している。

無業者の内訳をみると、求職型は 92 年には 64 万人だったのが、2002 年には 129 万人と、10 年でほぼ倍増した。非求職型は、92 年から 97 年では 26 万人から 29 万人とほぼ横ばいだったのが、97 年から 2002 年にかけて 29 万人から 43 万人と大きく拡大した。非希望型は、40 万人強の水準が続いている。

2002 年における 213 万人の若年無業者のうち、非求職型と非希望型の合計は 85 万人に達し、97 年からの 5 年間で 13 万人増えている（平成 16 年労働経済白書における若年無業者 52 万人との違いについては巻末の解説を参照）。

2) 年齢階層別・男女別の推移（表 2）

無業者全体について、各年齢層の全人口に占める割合は、20～24 歳及び 25～29 歳の 20 歳代で高くなっている。男女別では、1992 年と 1997 年では女性の方が多かったのが、2002

年には男性の方が多くなっている。

各類型の年齢層別人口（男女計）を 1992 年と 2002 年について比べると、求職型と非求職型ではすべての年齢層で増えているのに対し、非希望型では 15～19 歳と 20～24 歳は減少し、25～29 歳と 30～34 歳で増加するといった傾向がみられる。

また、2002 年時点での各類型の男女別人口を見ると、求職型は男性が女性を約 14 万人上回るが、非求職型と非希望型では男女数の差は、ほとんどない。

3) 最終学歴構成（図 2）

無業者の類型別に最終学歴構成（2002 年時点）をみると、中学卒及び高校卒の占める割合は、非希望型、非求職型、求職型の順で高くなっている。

求職型では、短大・高専卒もしくは大学・大学院卒が 4 割弱を占めるのに対し、非希望型では 8 割以上を中学卒（高校中退を含む）及び高校卒が占めている。

4) 就業経験の有無（表 3）

若年無業者のうち、「今までに何か仕事をしていない」割合は、2002 年時点で 35 パーセントとなっている。その割合は、1992 年に 46 パーセント、1997 年に 43 パーセントと、近年低下傾向がみられ、過去に就業経験を持ちながら現在は無業者である割合が徐々に高まりつつある。

三つの類型のうち、就業経験のない割合は非希望型で高く、2002 年には非希望型の 7 割が過去に就業経験を持っていない。年齢が高まるにつれて就業経験のない割合は低下するが、それでも 20 代後半及び 30 代前半の非希望型の 6 割以上が就業経験を持っていない。非求職型は非希望型に比べると、就業経験のない割合は低くなっているが、それでも非求職型の約 4 割（2002 年）は就業経験を持っていない。

5) 高所得世帯の割合（図 3）

図 3 は、若者が属する世帯人員全体の税込年収について 1,000 万円を超える割合が示されている。世帯年収が 1,000 万円を超える割合は 1992 年と 1997 年では非希望型について高く、非希望型全体の 2 割以上を占めていた。15～34 歳全体および非希望型に比べると、求職型と非求職型で 1,000 万円以上の世帯割合は低くなっていた。

ところが 2002 年になると、非希望型のうち、世帯年収が 1,000 万円以上の割合が 97 年の 23 パーセントから 14 パーセントまで低下している。求職型や非求職型に比べて非希望型に 1,000 万円以上の高所得世帯が多いという特徴は 2002 年には観察できなくなっている。

6) 低所得世帯の割合（図 4）

図 4 には年収 300 万円未満の世帯割合を示した。15～34 歳の若者が属する世帯全体に比べて、無業者の若者が属する世帯では年収 300 万円未満の割合は 92 年から一貫して高い。

1997年から2002年にかけての300万円未満割合の増加幅も、若者全体に比べて顕著となっている。

低所得者世帯が増加した若年無業者のうち、2002年時点で年収300万円未満の割合が最も高くなっているのは、非希望型である。300万円未満の割合が求職型や非求職型では3割程度であるのに対し、非希望型では4割に迫っている。

7) 世帯主の種類と世帯所得(表4)

無業者のうち、本人が世帯主である割合(2002年)は非希望型が高く、4人に1人は本人が世帯主である。求職型や非求職型で約8割と親が世帯主の割合が高くなっている一方、非希望型では親と同居する割合は7割を切っている。

本人が世帯主の無業者は、いずれの類型でも年収300万円未満が8割以上を占めており、特に非希望型では8割以上が年収200万円未満となっている。

8) 求職活動をしていない理由<非求職型>(図5)

非求職型について、求職活動をしていない理由別人口を図5に示した。ここからは「探したが見つからなかった」という理由や、「希望する仕事がありそうにない」といった理由で求職活動をしていない人々が増加を続けていることがわかる。不況下において、労働需要の不足の他、求人と求職のミスマッチが深刻化したことが、失業だけでなく非求職型の増加をもたらしている。

加えて「病気・けがのため」と答える人々が急増しており、その数は2002年に10万人を上回る。また「その他」と答える非求職型も多く、求職活動をしていない理由が必ずしも明確でない場合も少なくない。

9) 正社員を希望する割合(図6)

求職型では、正社員を希望する割合が、男性で75パーセント以上、女性でも60パーセントを超える。それに対し非求職型で正社員を希望する割合は、男性で50パーセント前後、女性では40パーセントを下回る。

ただし、1992年から2002年にかけて正社員を希望する割合は、非求職型で低下する傾向は見られない。女性に限れば、非求職型よりむしろ求職型において正社員を希望する割合はやや下がっている。

10) 希望する仕事<非求職型>(図7)

希望する仕事の種類をみると、求職型では「仕事の種類にこだわっていない」を除けば、専門的・技術的職業、事務職、サービス職業の順で高くなっている。

非求職型でも専門的・技術的職業やサービス職業を希望する割合は高いが、それにもまして高いのは「仕事の種類にこだわっていない」の割合である。職種にこだわらない割合

が求職型で 26 パーセントなのに対し、非求職型の 44 パーセントに達している。

1 1) 就業希望時期 < 非求職型 > (図 8)

図 8 には、非求職型について、就業を希望する時期の構成割合を示した。非求職型全体のうち、約 7 割は「すぐつくつもり」もしくは「すぐではないがつくつもり」と答えている。非求職型でも無職から脱したいという希望は総じて強く、なかでも「すぐつくつもり」の割合は、女性より男性が強く、学歴別では大学・大学院卒が高い。

ただし同時に、非求職型の 3 割は仕事に「つくかどうかわからない」とも答えている。その割合は高校卒で 32 パーセント、高校中退を含む中学卒では 36 パーセントに達する。

解説 労働経済白書における若年無業者「52 万人」との違い

本報告で示された非求職型と非希望型の合計 85 万人は、若年層の無業者数に関する統計として引用されることも多い『平成 16 年版・労働経済白書』の試算結果である「52 万人」（2003 年）という数値と異なる。白書では若年無業者数を総務省『労働力調査』について特別集計し、「非労働力人口のうち、年齢 15～34 歳、学卒、未婚者であって、家事・通学をしていない者」を求めたものである。なお、非労働力とは、就業者及び失業者以外の人々を指す。

両結果の違いの一つは、「家事」の取り扱いである。白書では非労働力の現状として、主に家事をしていると回答した人々が除かれているのに対し、本報告では収入となる仕事をしない理由として家事をしていると答えた人々を含む。本報告の非求職型と非希望型の合計 85 万人のうち、仕事をしていない理由として「家事をしている」ことを挙げた人々が、2002 年時点で非求職型では 12 万人、非希望型では 9 万人に及ぶ。

その他の違いの原因としては、白書が依拠している『労働力調査』が「月末 1 週間」の就業状況を調査したものであるのに対し、ここで集計した『就業構造基本調査』では「ふだんの状態」としての就業状況が調査されていることが反映していると考えられる。

(問い合わせ先)

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
青少年育成第1担当

調 査 官 伊藤 広史

青少年調査担当主査付 伊藤 まゆ

電 話 5 2 5 3 - 2 1 1 1 (内 4 4 1 5 2)

3 5 8 1 - 1 1 9 1 (直 通)

表1. 無業者とその類型についての定義

呼称	定義	就業構造基本調査の調査項目との関連
無業者(通学、有配偶者を除く)	高校や大学などに通学しておらず、独身であり、ふだん収入になる仕事をしていない、15歳以上35歳未満の個人(予備校や専門学校などに通学している場合も除く)	15歳以上35歳未満のうち、「配偶者なし」であり、教育について「在学中」を除き、「ふだん何か収入になる仕事をしていますか」に「仕事をしていない」を選んだ個人。ただし仕事をしていない理由として「通学している」は除く。
求職型	無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明し、求職活動をしている個人	無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」に「思っている」を選び、「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」に「探している」もしくは「開業の準備をしている」を選んだ個人。
非求職型	無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明しながら、求職活動はしていない個人	無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」に「思っている」を選び、「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」には「何もしていない」を選んだ個人。
非希望型	無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明していない個人	無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」に「思っていない」を選んだ個人。

注)「無業者(通学、有配偶者を除く)」において、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」あるいは「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」が不詳のものは除く。ちなみに2002年において、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」あるいは「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」が不詳のものは、約15.2千人(約0.7%)である。

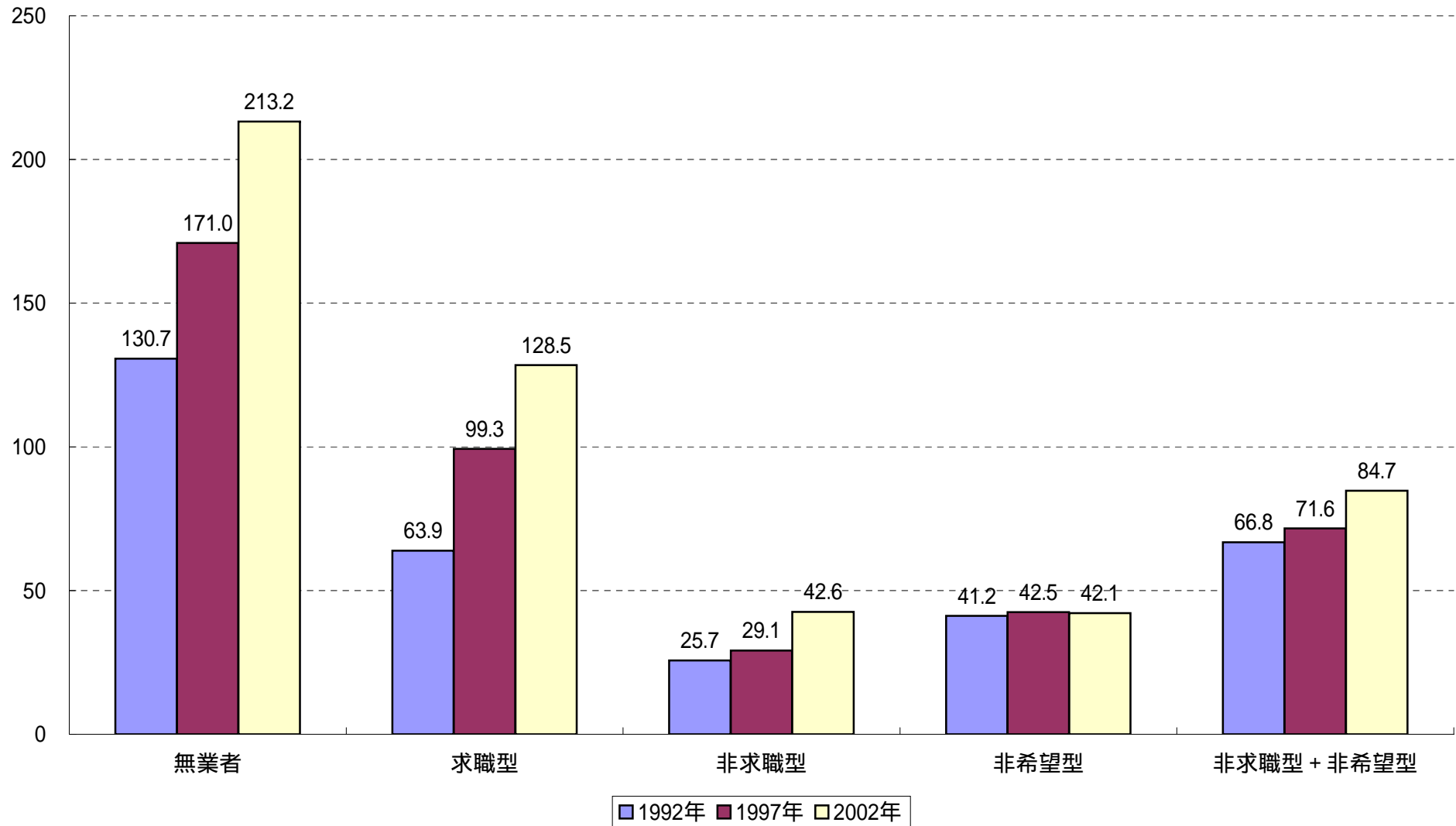
表2. 無業者類型・年齢別・男女別推定人口(千人、パーセント)

	無業者合計				求職型				非求職型				非希望型				全人口			
	男女計				男女計				男女計				男女計				男女計			
	(%)	男性	女性	(%)	男性	女性	(%)	男性	女性	(%)	男性	女性	(%)	男性	女性	(%)	男性	女性		
2002年																				
15-34歳全体	2131.7	6.3%	1120.3	1011.5	1284.6	3.8%	710.0	574.5	425.7	1.3%	207.3	218.4	421.5	1.2%	202.9	218.6	34023.2	17269.9	16753.3	
15-19歳	254.6	3.5%	138.9	115.7	140.2	2.0%	77.6	62.6	48.0	0.7%	24.7	23.3	66.5	0.9%	36.7	29.8	7176.8	3672.4	3504.4	
20-24歳	683.8	8.6%	362.7	321.1	442.9	5.6%	243.3	199.6	128.5	1.6%	65.2	63.3	112.3	1.4%	54.2	58.2	7973.9	4066.0	3907.9	
25-29歳	693.7	7.4%	359.4	334.3	429.7	4.6%	237.5	192.2	135.3	1.4%	60.5	74.8	128.7	1.4%	61.4	67.3	9399.6	4756.4	4643.3	
30-34歳	499.7	5.3%	259.3	240.4	271.8	2.9%	151.7	120.1	113.9	1.2%	57.0	56.9	113.9	1.2%	50.6	63.4	9472.8	4775.1	4697.7	
1997年																				
15-34歳全体	1709.7	4.9%	819.1	890.6	993.3	2.8%	474.5	518.8	291.1	0.8%	131.3	159.8	425.4	1.2%	213.4	212.0	35244.4	17906.0	17338.4	
15-19歳	284.0	3.6%	165.8	118.2	134.8	1.7%	72.3	62.5	42.8	0.5%	24.0	18.8	106.4	1.3%	69.6	36.8	7989.5	4090.7	3898.8	
20-24歳	640.1	6.7%	299.3	340.7	411.4	4.3%	190.8	220.6	102.6	1.1%	46.0	56.7	126.0	1.3%	62.5	63.5	9535.7	4857.0	4678.7	
25-29歳	516.1	5.5%	223.5	292.6	304.9	3.2%	141.3	163.6	93.7	1.0%	36.5	57.2	117.5	1.2%	45.7	71.8	9468.4	4789.2	4679.2	
30-34歳	269.6	3.3%	130.4	139.1	142.2	1.7%	70.1	72.1	51.9	0.6%	24.8	27.1	75.5	0.9%	35.5	39.9	8250.7	4169.1	4081.7	
1992年																				
15-34歳全体	1307.2	3.7%	593.2	714.0	638.9	1.8%	267.7	371.2	256.6	0.7%	112.5	144.1	411.7	1.2%	213.0	198.7	35156.9	17846.4	17310.4	
15-19歳	285.1	3.0%	174.2	110.9	108.3	1.1%	53.5	54.8	43.3	0.5%	23.8	19.5	133.5	1.4%	96.9	36.6	9602.7	4918.4	4684.3	
20-24歳	495.2	5.2%	212.0	283.2	279.6	2.9%	110.6	169.0	86.8	0.9%	38.8	48.0	128.8	1.4%	62.6	66.2	9538.6	4844.3	4694.4	
25-29歳	329.4	4.0%	120.0	209.4	170.7	2.1%	65.6	105.1	72.1	0.9%	27.2	44.9	86.6	1.1%	27.3	59.4	8228.3	4153.9	4074.4	
30-34歳	197.6	2.5%	86.9	110.6	80.4	1.0%	38.1	42.3	54.4	0.7%	22.7	31.7	62.7	0.8%	26.2	36.6	7787.2	3929.9	3857.4	

資料) 総務省(旧総務庁)統計局「就業構造基本調査」を特別集計。以下の表も同様。

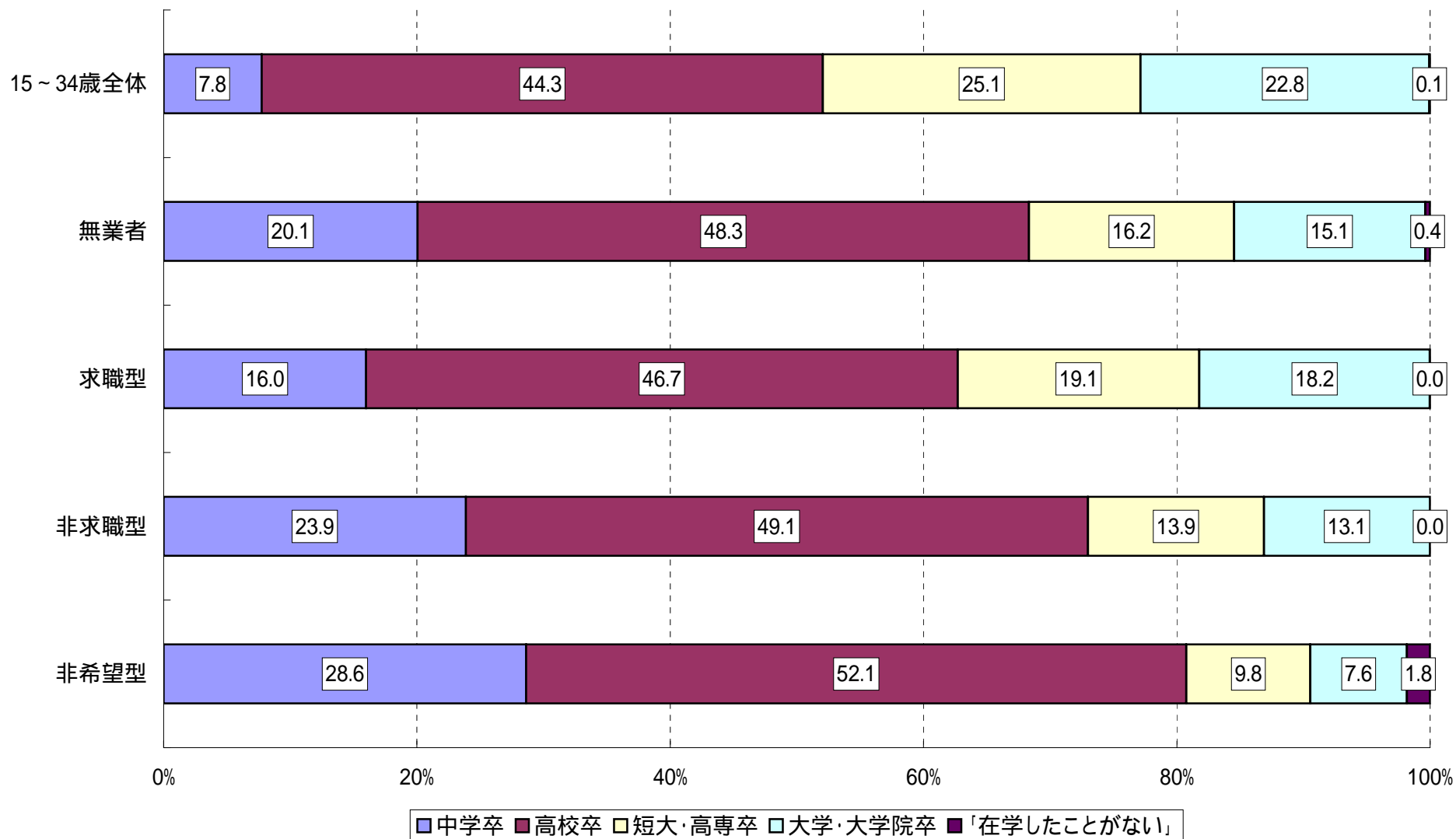
注) 右側の数値(%)は、各年齢層の全人口に対する割合

図1. 無業者(通学、有配偶者を除く)とその内訳の推移(万人)



資料) 総務省(旧総務庁)統計局「就業構造基本調査」を特別集計。以下の図も同様。
注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、表示された数値の総和は一致しない場合がある。

図2. 最終学歴別構成比(2002年)



注) 最終学歴が不詳の者は除く。

表3. 今までに何か仕事をしていない割合(パーセント)

2002年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
15-34歳全体	34.5	21.7	38.0	70.1
15-19歳	63.8	50.4	65.6	90.6
20-24歳	40.4	29.9	47.7	73.2
25-29歳	25.9	13.2	31.2	62.8
30-34歳	23.5	6.8	23.5	63.2
1997年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
15-34歳全体	43.4	29.4	44.2	75.7
15-19歳	78.7	65.2	78.7	95.8
20-24歳	45.3	33.4	51.1	79.5
25-29歳	29.0	16.4	29.8	61.0
30-34歳	29.5	11.7	28.2	63.9
1992年	無業者計	求職型	非求職型	非希望型
15-34歳全体	46.2	26.9	43.4	78.0
15-19歳	80.9	62.7	76.6	97.0
20-24歳	41.9	25.2	44.5	76.5
25-29歳	28.4	13.3	29.4	57.4
30-34歳	36.5	13.2	33.6	69.0

図3. 世帯年収1,000万円以上の割合(パーセント)

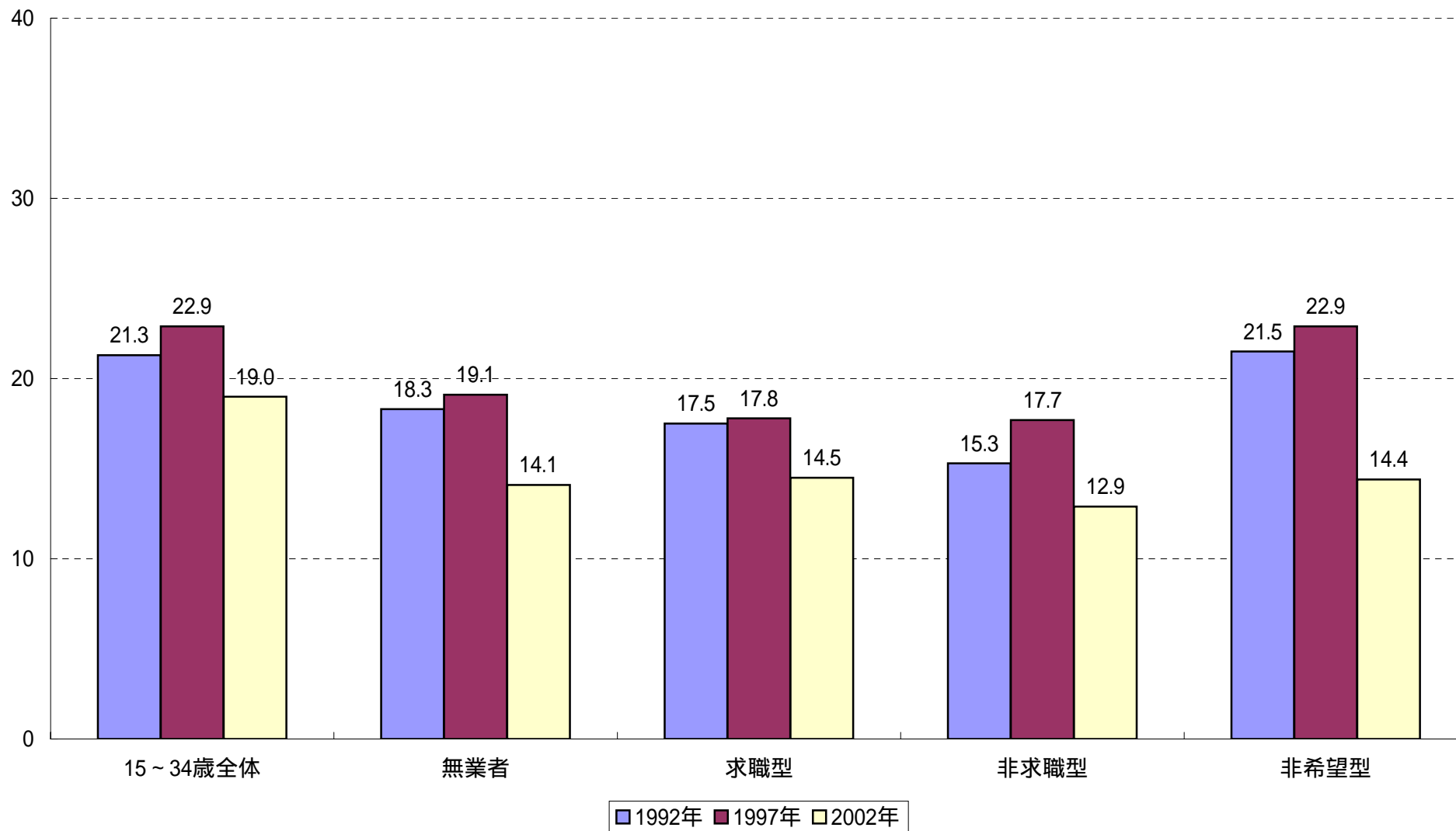


図4. 世帯年収300万円未満の割合(パーセント)

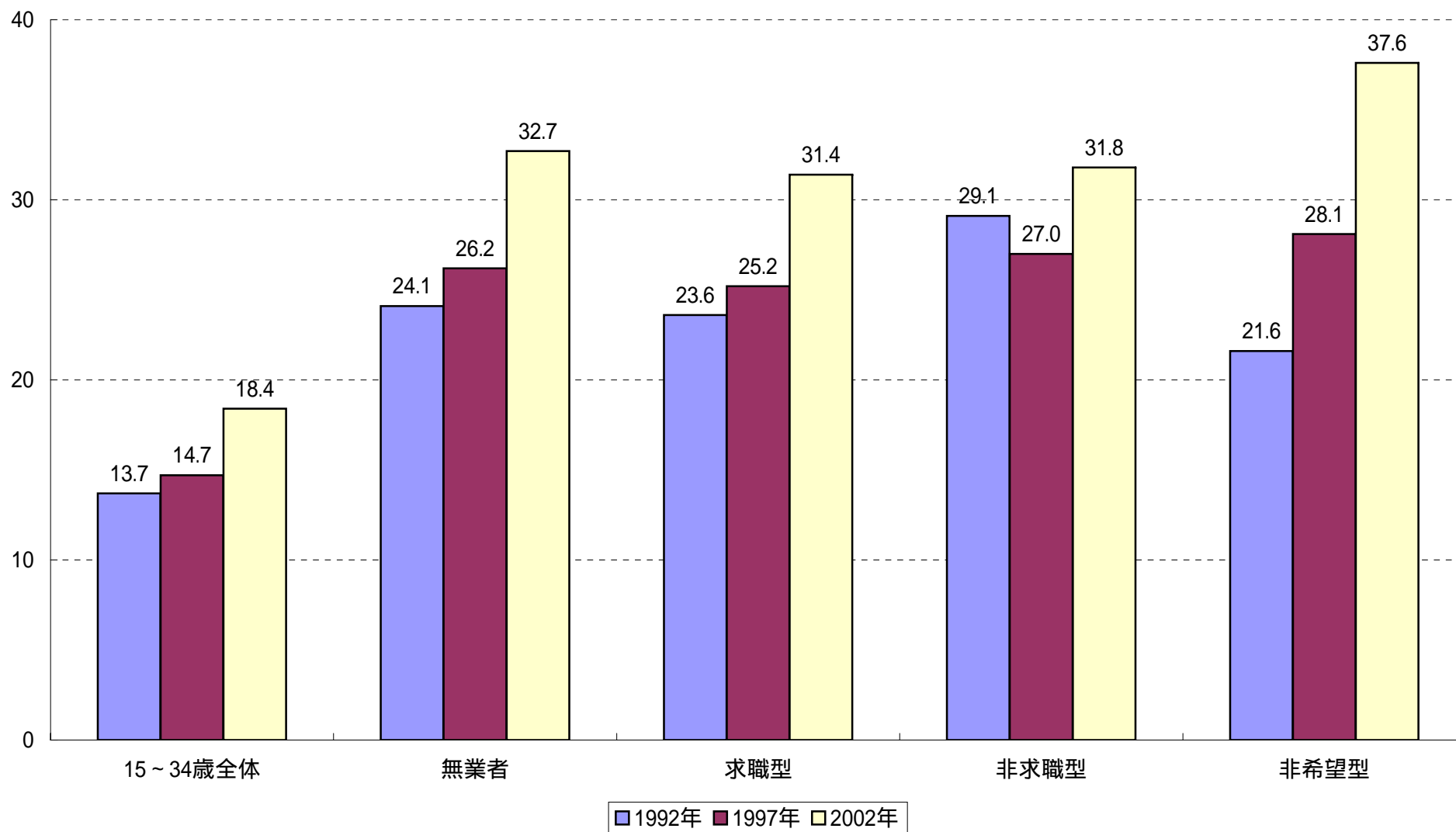


表4. 世帯主種類・世帯収入別割合(2002年、パーセント)

世帯主の種類	無業者			求職型			非求職型			非希望型		
	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人
100万円未満	12.0	3.3	51.3	10.7	3.3	48.0	11.0	2.9	53.5	16.9	3.5	56.6
100～199万円	10.4	7.1	24.8	10.0	7.1	23.8	9.7	7.4	23.4	12.1	6.9	27.6
200～299	10.3	10.6	9.0	10.6	10.7	11.2	11.0	11.1	10.3	8.6	9.9	3.8
300～399	10.0	11.5	3.5	10.3	11.4	5.3	10.7	12.4	1.1	8.4	10.7	1.1
400～499	8.9	10.3	1.7	9.2	10.3	2.8	9.4	11.0	0.0	7.5	9.8	0.4
500～599	7.7	9.4	0.6	7.9	9.6	0.6	8.7	10.0	1.6	5.9	8.0	0.0
600～699	7.4	9.0	0.0	7.6	9.1	0.1	7.3	8.8	0.0	6.7	9.1	0.0
700～799	5.9	7.2	0.0	6.1	7.4	0.0	5.7	6.6	0.0	5.4	7.5	0.0
800～899	5.7	7.0	0.0	5.5	6.6	0.0	6.4	7.7	0.0	5.6	7.6	0.2
900～999	4.9	6.1	0.0	5.2	6.2	0.0	4.7	5.7	0.0	4.3	6.0	0.0
1000～1249	7.4	9.1	0.1	7.9	9.5	0.0	6.3	7.5	0.0	7.0	9.4	0.4
1250～1499	3.3	3.9	0.2	3.3	3.9	0.1	3.1	3.6	0.0	3.2	4.1	0.4
1500万円以上	3.5	4.2	0.0	3.2	3.8	0.0	3.5	4.3	0.1	4.2	5.3	0.0
不詳	2.7	1.3	8.8	2.3	1.2	8.0	2.5	1.0	10.1	4.0	2.3	9.4
300万円未満	32.7	21.0	85.1	31.4	21.1	83.1	31.8	21.3	87.1	37.6	20.3	88.0
1,000万円以上	14.1	17.2	0.3	14.5	17.3	0.1	12.9	15.4	0.1	14.4	18.8	0.8
構成比	100.0	76.1	17.8	100.0	77.7	16.3	100.0	77.8	15.4	100.0	69.4	24.7

(1997年)

世帯主の種類	無業者			求職型			非求職型			非希望型		
	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人
300万円未満	25.7	15.3	84.4	25.2	15.5	84.2	27.0	16.3	85.1	28.1	14.4	84.5
1,000万円以上	19.4	22.8	0.0	17.8	20.8	0.0	17.7	21.4	0.0	22.9	28.8	0.0
構成比	100.0	79.8	15.3	100.0	81.5	13.8	100.0	79.8	15.3	100.0	75.9	18.9

(1992年)

世帯主の種類	無業者			求職型			非求職型			非希望型		
	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人
300万円未満	24.1	15.7	70.1	23.6	16.1	81.0	29.1	18.3	82.7	21.6	13.2	54.9
1,000万円以上	18.3	21.7	0.1	17.5	19.9	0.2	15.3	18.5	0.0	21.5	26.8	0.0
構成比	100.0	80.1	14.3	100.0	83.9	10.4	100.0	77.6	15.4	100.0	75.6	19.6

図5. 求職活動をしていない理由別人口
(非求職型、万人)

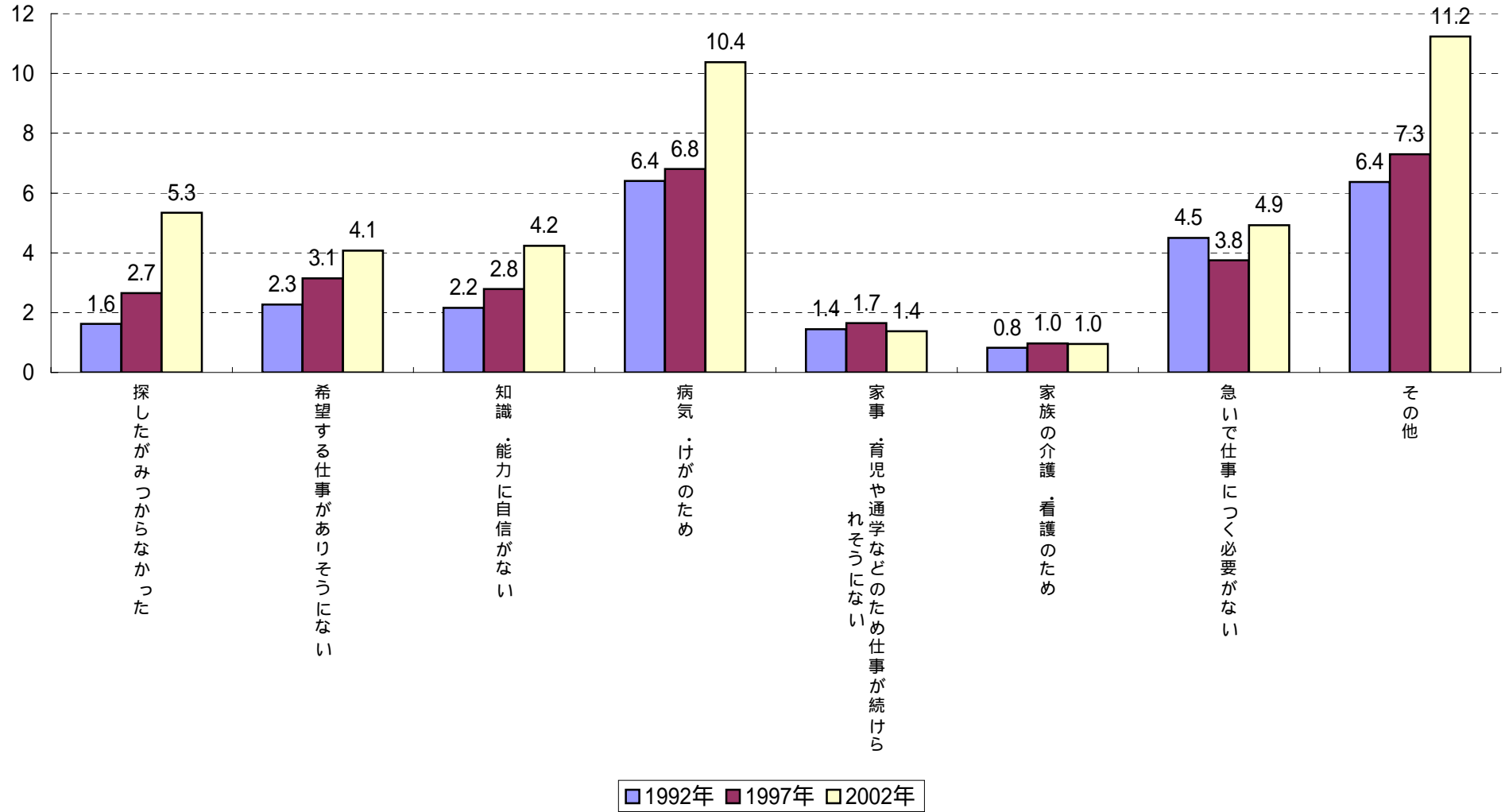


図6. 正社員としての就業を希望する割合(パーセント)

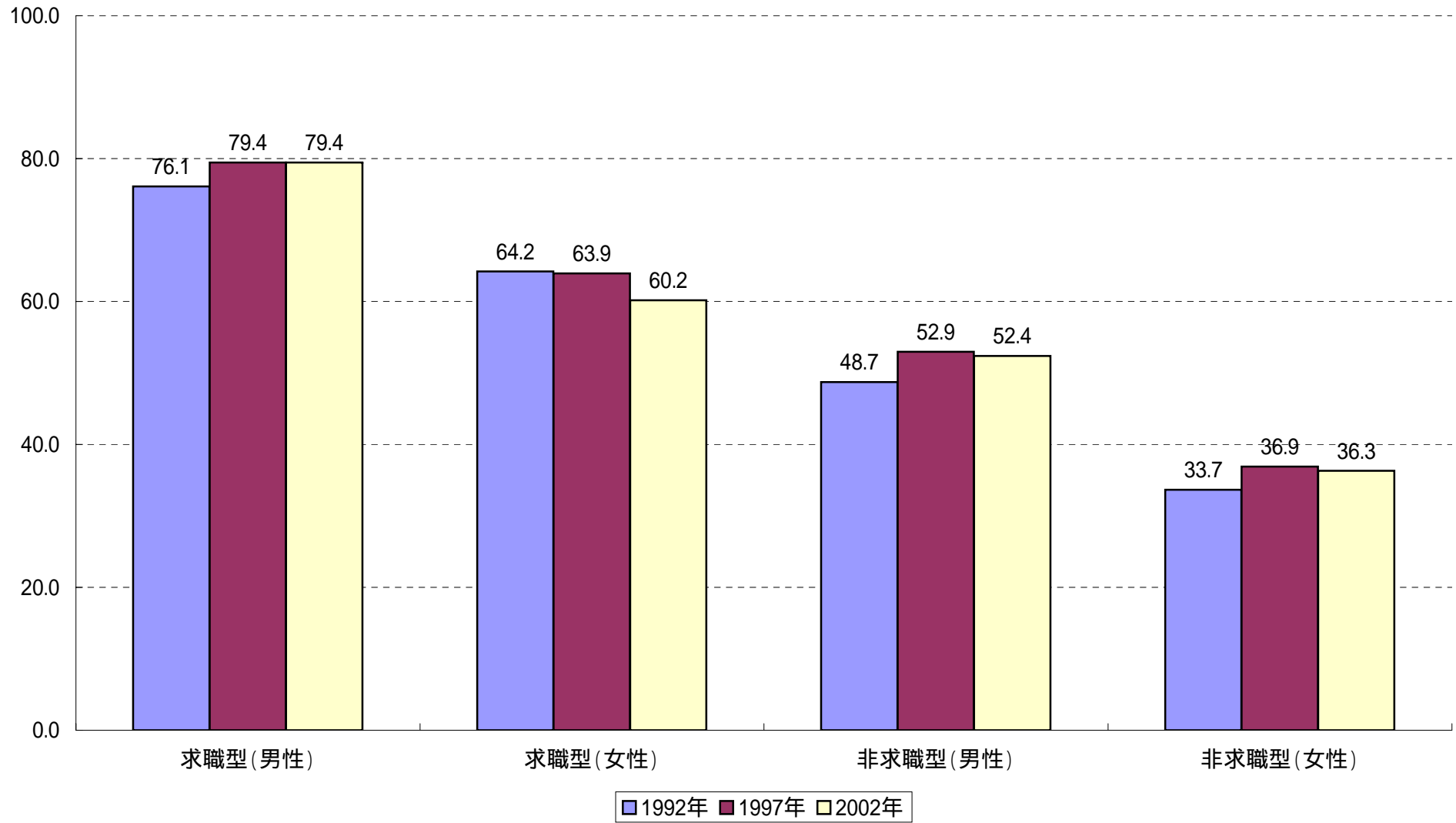


図7. 希望する仕事の種類別構成比(2002年)(パーセント)

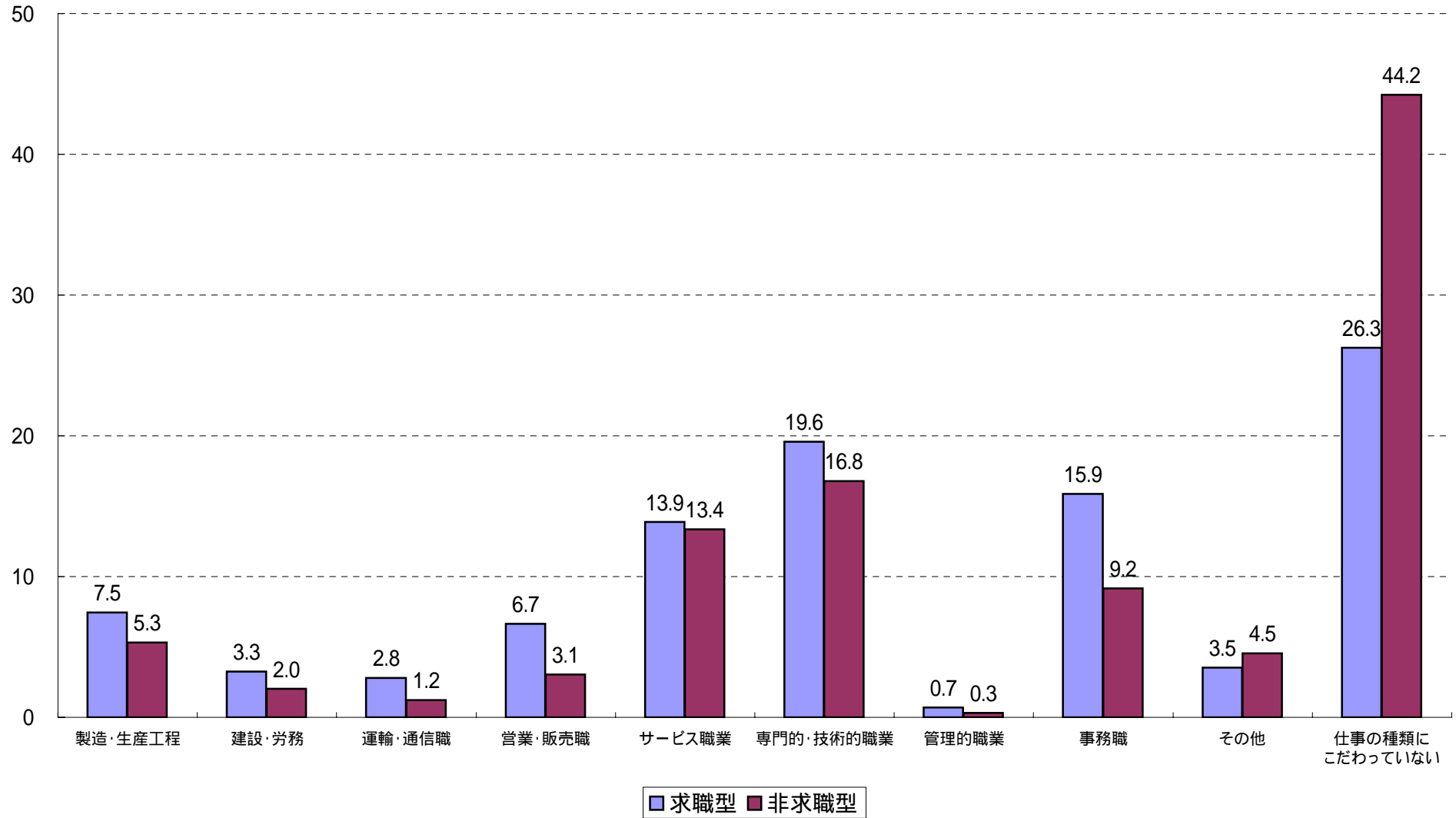


図8. 就業希望時期別構成比(非求職型、2002年)

